

大阪市景気観測調査結果

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。
大阪市内の平成19年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

〔景況は横ばい 見通しは改善〕

全体では今期は横ばい、来期は改善の見通しである。特に大企業で実績、見通しともに上昇幅が大きい。業種別では、製造業が非製造業よりも高い水準で推移する状況が続いている。原材料価格は近年の最高水準を更新したが、その上昇分を製・商品単価に転嫁することができない状況が続いている。設備投資は全体的に一服感が強い。雇用面ではわずかに改善しているものの、依然として不足感が強い状況にある。

〔調査結果の要点（平成19年4～6月期）〕

業況判断…全体では横ばい。大企業・中小企業間での業況感の差は拡大

4～6月期の業況判断DIは-14.6、前回調査（1～3月期）と比べて1.8ポイント上昇しているが、製造業は5.1ポイントの低下、非製造業は4.2ポイントの上昇。前年同期比で見ると、DIは-13.9で、1.5ポイントの低下。大企業ではプラス水準、中小企業ではマイナス水準が続く。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」（42.3%）、「販売・受注価格の上昇」（36.3%）、「内需の回復」（24.2%）の3つで大きな変動はない。業況の主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」（36.6%）、「季節的要因」（26.5%）、「内需の減退」（25.7%）の3要因のほかにも「原材料価格やコストの上昇」（24.3%）、「他社との競合」（19.6%）も高い水準であり、上昇要因と比較して複雑な傾向を示している。

来期の業況見通し…改善の見通し

7～9月期の業況見通しDIは-6.2と、今期実績より8.4ポイント上昇の見通し。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれもが改善の見通し。

売上高…全体的に上昇、特に大企業で上昇幅大きい

売上高DIは-14.8で前回調査より3.9ポイント上昇。製造業は0.4ポイント上昇の-11.7、非製造業は5.2ポイント上昇の-15.9。大企業は13.6ポイント上昇し、7.3とプラス水準に回復、中小企業は2.6ポイント上昇したものの、-17.7で依然として厳しい状況が続く。

製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価DIは前回調査に比べて9.2ポイント上昇の-0.6。製造業では6.1ポイント、大企業では12.4ポイント上昇。原材料価格も前回調査に比べて11.4ポイント上昇の43.1。

営業利益…判断、水準ともに上昇

営業利益判断DIは8.3で前回調査に比べて5.4ポイント上昇。製造業は0.7ポイントの下降、非製造業は7.5ポイント上昇。大企業は3.4ポイント上昇の47.4、中小企業は5.1ポイント上昇の2.5となったものの、依然として規模による差は大きい。営業利益水準は5.3ポイント上昇の-18.3。大企業は-3.7、中小企業は-20.0。

資金繰り…全体として横ばい

資金繰りDIは15.1で前回調査に比べて1.9ポイント上昇。「順調」割合（39.3%）が「窮屈」割合（24.3%）を上回る状況が続いている。

設備投資…全体的に一服感続く

設備投資は前年同期と比べて「横ばい」、「減少」、「未定」が上昇。「増加」、「なし」が低下。全体的に一服感強まる。

雇用状況…不足感はやや改善。来期の採用は低下

雇用過剰感DIは-20.6で前回調査に比べて0.4ポイント上昇。19年7～9月期の雇用予定人員DIは、前回調査から3.0ポイント低下の1.1。ただし大企業は15.3であり依然として強い採用意欲が続く。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年6月上旬。
4. 回答企業数：1,034社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	264	39.8	22.3	19.3	10.6	8.0
非製造業	753	54.3	17.9	10.8	9.8	7.2
建設業	80	62.5	15.0	8.8	3.8	10.0
情報通信業	47	10.6	31.9	25.5	25.5	6.4
運輸業	36	30.6	13.9	22.2	19.4	13.9
卸売業	230	51.7	23.5	12.2	6.5	6.1
小売業	127	74.8	7.1	6.3	6.3	5.5
不動産業	38	73.7	23.7	2.6	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	32	78.1	3.1	6.3	12.5	0.0
サービス業	163	46.6	18.4	9.2	15.3	10.4
全業種計	1,017	50.5	19.1	13.0	10.0	7.4
不明	17					

規模別回答企業数内訳

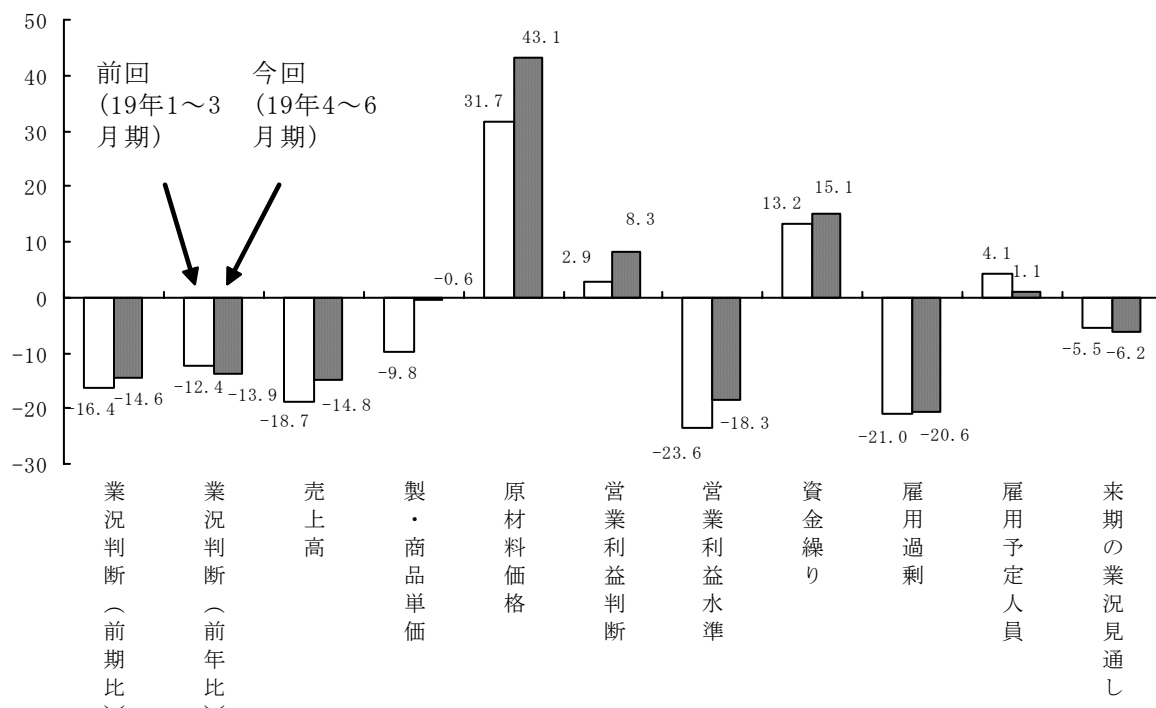
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	137	13.5
中小企業	880	86.5
不明	17	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成19年4～6月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が21.7%、「下降」割合が36.3%で、D Iは－14.6となった。前回調査（19年1～3月期、－16.4）よりも1.8ポイント上昇しているものの、水準としては－15前後の水準にある。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が－12.0、非製造業が－15.5であり、製造業は5.1ポイントの低下であったが、非製造業は4.2ポイントの上昇となった。特に非製造業の中では、前回調査に引き続き、小売業、飲食店・宿泊業のD Iがそれぞれ15ポイント前後改善したものの－30ポイントを下回っており、依然として厳しい状況にある。

大企業・中小企業の別では、大企業のD Iは9ポイント上昇して5.1、中小企業でも0.8ポイント上昇の－17.0となった。大企業は、「横ばい」が前期と同ポイントであったが「上昇」割合が4.5ポイント上昇しており、業況判断が上向いたが、中小企業は「上昇」「横ばい」「下降」のいずれも前期とあまり変化がなく、大企業とは異なる傾向となっている。

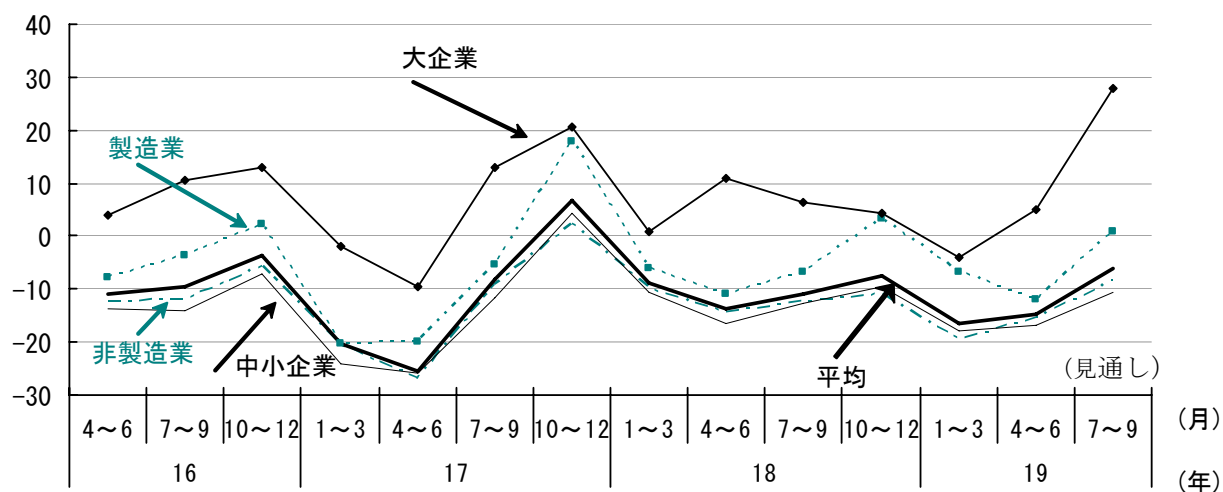
19年7～9月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ8.4ポイント上昇の－6.2となっている。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は12.8ポイント上昇の0.8、非製造業は6.9ポイント上昇の－8.6であり、製造業、非製造業いずれもが改善の見通しとなっている。

また、規模別では、今期実績と比べて大企業では22.8ポイント上昇の27.9と、中小企業では、6.2ポイント上昇の－10.8といずれも改善しているが、大企業と中小企業との景況感の見通しに関する差は前期よりも広がっている。

《図 2 及び後掲表 1(1)、表 2(1) 参照》

図 2 業況判断 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



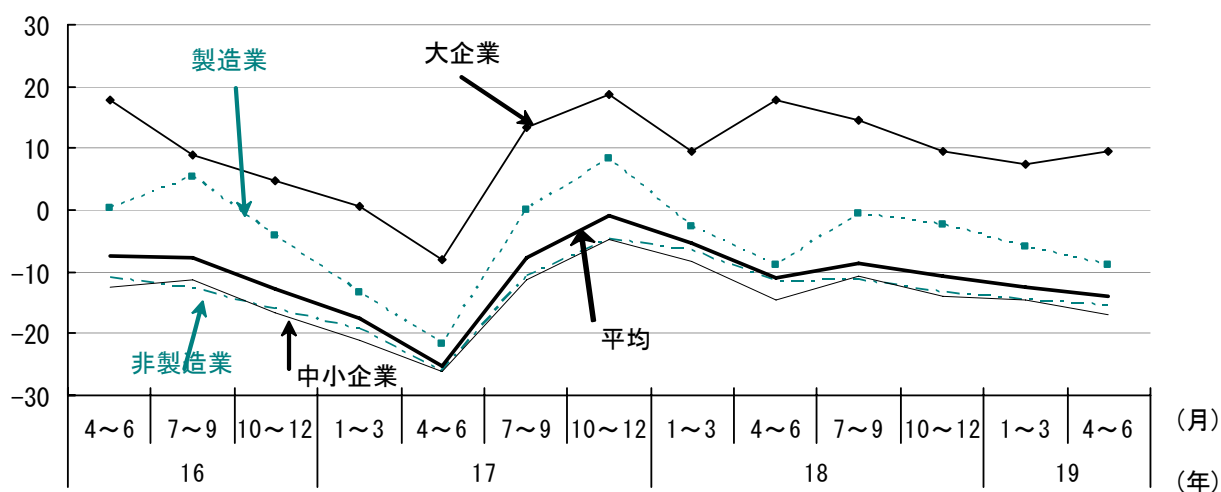
前年同期と比べた業況判断でみると、今 4~6 月期の D I は -13.9 で、前回 1~3 月期調査（-12.4）に比べて 1.5 ポイント低下し、業況は多少悪化しており、昨年の 4~6 月期調査（-11.0）と比較してもやや低く、依然として厳しい状態から抜け出せていない状況が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業は -8.9、非製造業は -15.6 とともにやや悪化している。

規模別では、大企業の D I が、昨年の 4~6 月期調査以来再び上昇に転じて 9.6 と高水準を維持しているのに対して、中小企業の D I は低下傾向が続いており下げ止まりにまで至っていない。

《図 3 及び後掲表 1(1)、表 2(1) 参照》

図 3 業況判断 D I の推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「季節的要因」(42.3%)、「販売・受注価格の上昇」(36.3%)、「内需の回復」(24.2%)の順となった。ここ3期の主要因の変化をみると、大きな変動はなく、この3つが他の要因を大きく引き離している。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業ともに概ね全体の動きと同様であるが、製造業では「輸出の回復」が5.3%と割合が高くなっている。

規模別では、大企業では、前期に大きく上昇した1位の「季節的要因」が23.8%低下し40.9%となったが、2位の「販売・受注価格の上昇」が26.5%から34.1%と7.6%上昇し、1位と2位の差が縮小した。中小企業では、3大要因の構成は前期と変わらず、それぞれの割合も大幅な変化は見られない。これらのことから、内需回復による量的拡大と原材料高の価格転嫁の浸透が業況改善企業の明るい兆候として確認できる。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。全体平均では、上昇要因の3要因の逆方向である「販売・受注価格の下落」(36.6%)、「季節的要因」(26.5%)、および「内需の減退」(25.7%)以外に、「原材料価格やコストの上昇」(24.3%)や「他社との競合」(19.6%)の要因も高い割合で推移しており、この傾向はこの1年変化していない。

特に前期比で上昇が著しい項目は7.3ポイント増の「原材料価格やコストの上昇」であり、コスト上昇分を価格転嫁できていない状況が業況低迷企業の深刻な要因となりつつあることを示している。

製造業・非製造業の別では、非製造業は上位5要因については全体の動きとほぼ同様であるが、製造業では前年同期以来上昇傾向にあった「内需の減退」(26.1%)が下落に転じたものの、「原材料価格やコストの上昇」が前期比8.6%上昇の33.0%となり、収益を圧迫しつつある中で、「輸入品の増減」(3.0%上昇)などにより「販売・受注価格の下落」(35.2%)を食い止められない厳しい状況が生じている。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では「季節的要因」が13.5%の上昇で57.1%と第2位「販売・受注価格の下落」の28.6%を大きく引き離している。中小企業では「販売・受注価格の下落」に加え、「内需の減退」、「原材料価格やコストの上昇」、「季節的要因」が高い割合を占めている。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図 4 上昇となった要因（18年4月期～19年4月期、2つまで回答）

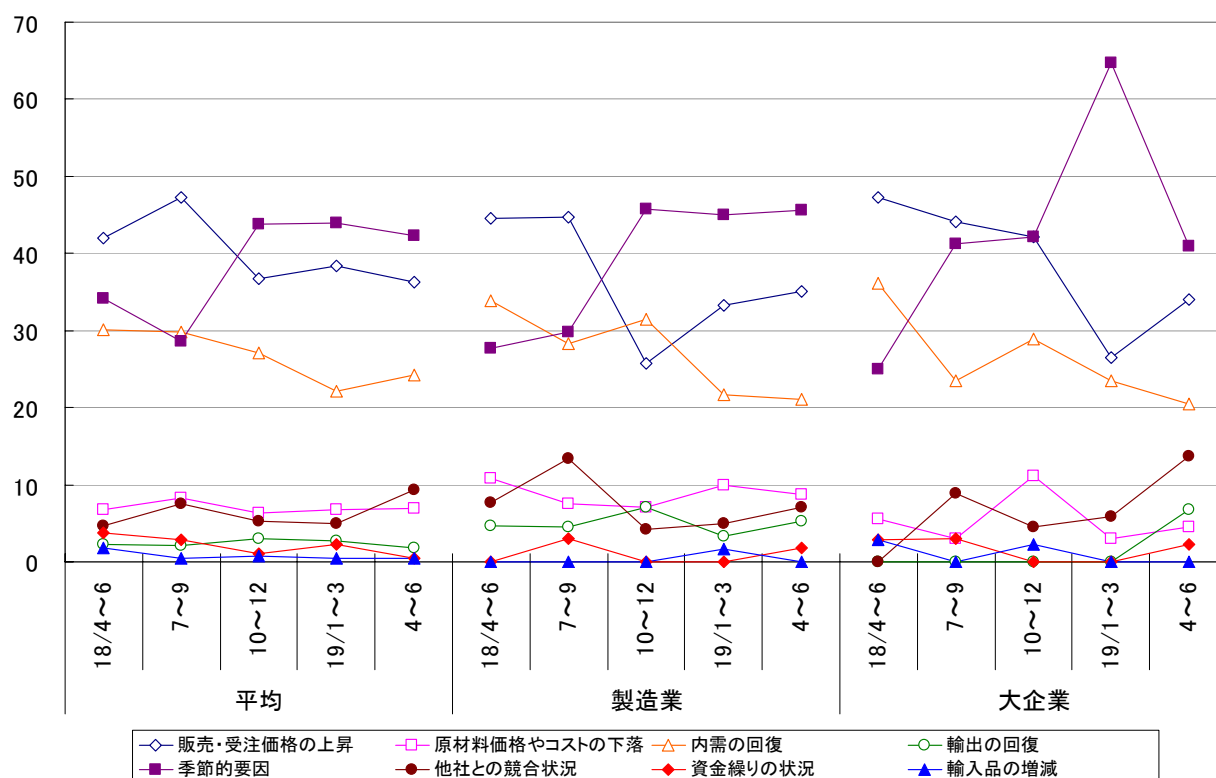
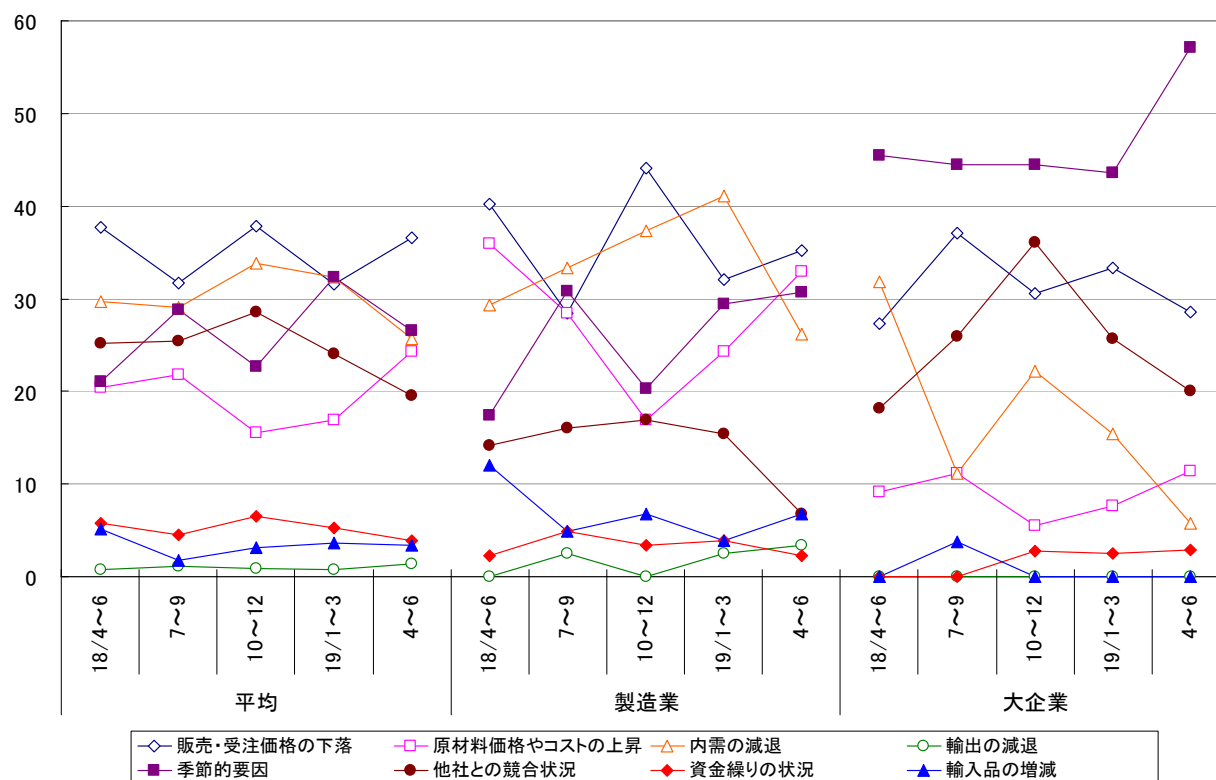


図 5 下降となった要因（18年4月期～19年4月期、2つまで回答）



2. 出荷・売上高

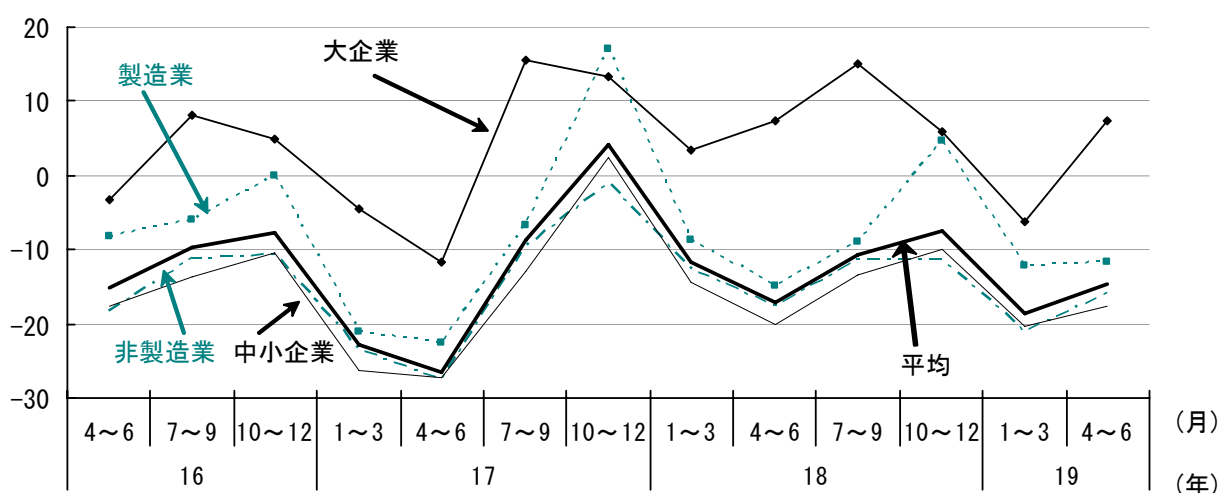
4～6月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が19.3%、「減少」割合が34.1%で、D Iは-14.8となり、前回調査よりも3.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、共に同様の傾向を示しているが、製造業のD Iは、業況判断D I（対前期比）と異なり、0.4ポイント増と微増の-11.7、非製造業は5.2ポイント増の-15.9と回復に転じている。非製造業は、運輸業を除いて全般的にマイナスであるが、特に飲食店・宿泊業、建設業、小売業でマイナス幅が大きい。

規模別でみると、大企業のD Iは13.6ポイントと2期ぶりに大幅に上昇し、7.3となった。他方、中小企業は2.6ポイント上昇したが-17.7であり、依然として厳しい状況が続いている。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

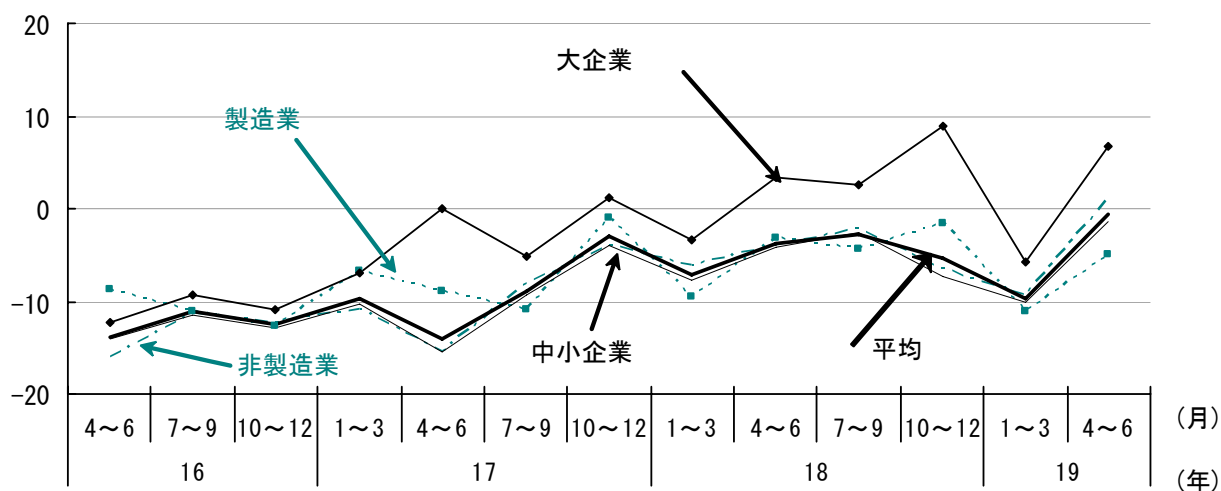
4～6月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が14.1%、「下降」割合が14.7%で、D Iは-0.6となり、前回調査よりも9.2ポイント改善し、単価の下げ止まりの状況となっている。全体としては上昇と下降を繰り返しながらも、17年4～6月期以降は下ぶれながらも持続している右肩上がりの傾向が続いており、原材料高による価格転嫁が進みつつあることがわかる。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが6.1ポイント上昇の-5.0、非製造業は10.2ポイント上昇の1.0であり、製造業、非製造業ともに上昇に転じた。「横ばい」の比率がともに70%を超えており、製品単価の下げ止まり傾向が見られる。

規模別では、大企業のD Iが12.4ポイント上昇の6.7でプラスゾーンに戻っており、価格転嫁が浸透しているのに対して、中小企業は8.6ポイント上昇し-1.4にまで改善したものの依然としてマイナス水準であり、価格転嫁が浸透するまでには至っていない状況である。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

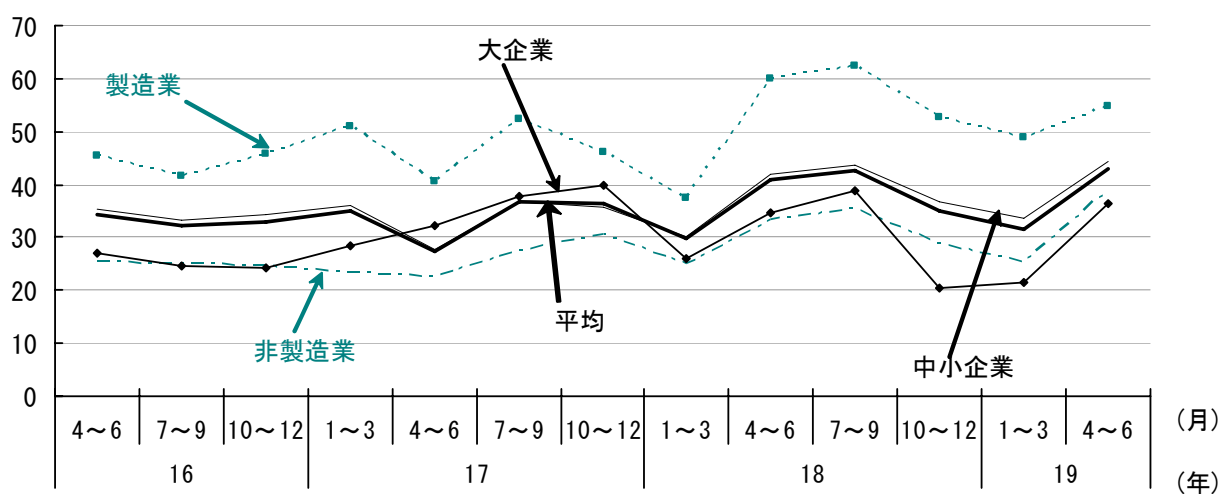
4～6 月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が 47.1%と半数近いのに対して、「下落」割合は 4.0%で、D I は 43.1 と 18 年 7-9 月期を上回り近年の最高水準となった。原油価格の増勢などがあらゆるコストに跳ね返ってきていることを示している一方で、製・商品単価の D I が依然としてマイナスに位置していることから、原材料価格の上昇を転嫁できない状況が継続しており、利益を圧迫し続けている状況にある。

製造業・非製造業の別では、製造業の D I は前回調査に比べて 5.9 ポイント上昇して 54.8 に達し、非製造業ではそれを上回る 13.4 ポイントもの上昇により 38.7 となり、近年の最高を更新している。

規模別では、大企業の D I が 15.0 ポイント上昇の 36.5、中小企業は 10.7 ポイント上昇の 44.2 となっており、中小企業の方が大企業よりもコスト増となっている状況が 18 年 1～3 月期以来 6 期続いている。

《図 8 及び後掲表 1(4)、表 2(4) 参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

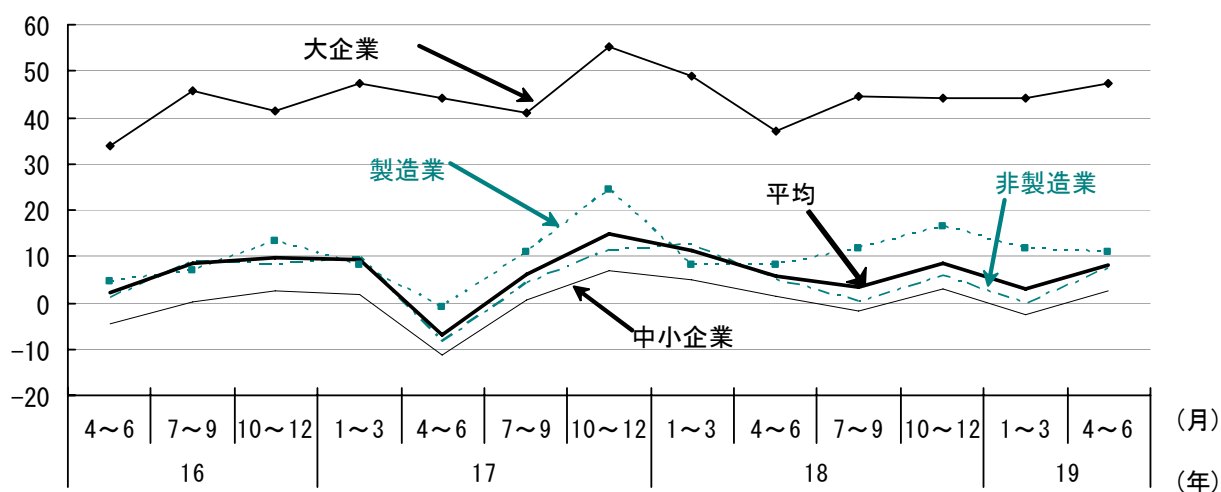
4～6月期の営業利益判断は、「黒字」割合が33.4%、「赤字」割合が25.1%で、D Iは5.4%上昇の8.3となった。

製造業・非製造業の別では、製造業はほぼ横ばいであるが、非製造業は7.5ポイント上昇して7.3となり、業種間の格差は縮まった。

規模別では、大企業のD Iは3.4ポイント増であるが、中小企業は5.1ポイント上昇し、プラスの水準を回復した。大企業のD Iは依然として高い状況にあり、景気が好調な状態が続いているのに対して、中小企業は0を挟んで上昇・下降を繰り返しており規模による差がなかなか縮まらない状況が続いている。

《図9及び後掲表1(4)、表2(5)参照》

図9 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

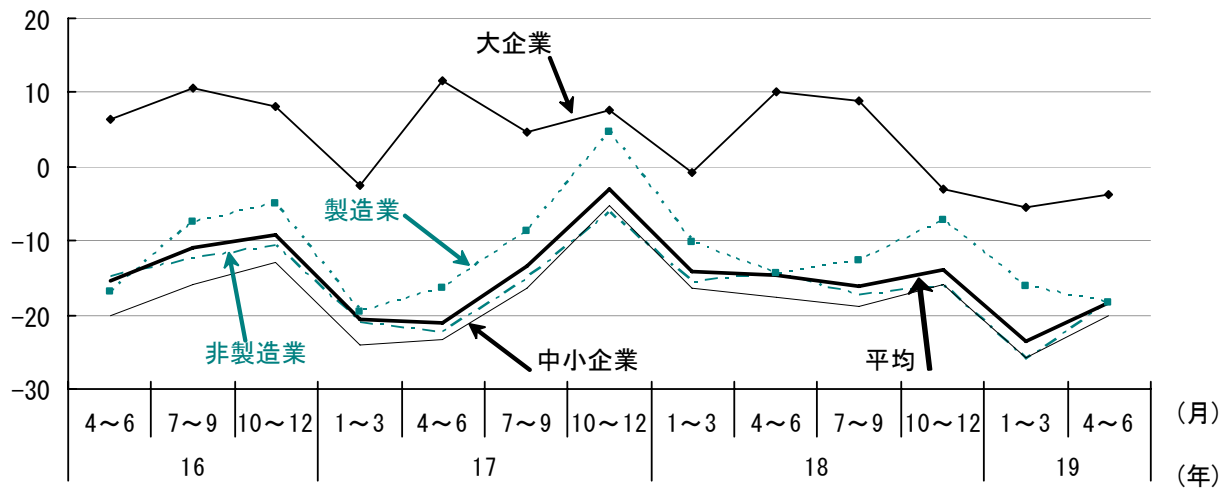
4～6月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が15.1%、「下降」割合が33.5%で、D Iは前回調査から5.3ポイント上昇して-18.3となった。

製造業・非製造業別のD Iはともに-18.3で、製造業では2.1ポイント低下したのに対して、非製造業で7.8ポイント上昇した。

規模別のD Iは、大企業で1.8ポイント上昇し-3.7%となり、中小企業でも5.8ポイント上昇し-20.0と上昇に転じたものの、大企業と比較すると厳しい状況が続いている。

《図10及び後掲表1(4)、表2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



（３）資金繰り

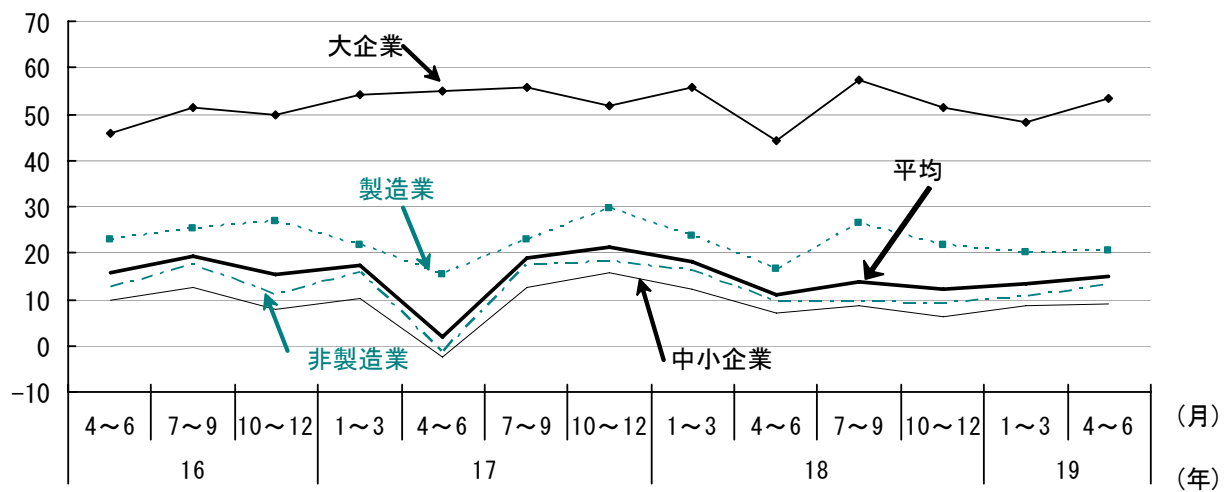
4～6 月期の資金繰りは、「順調」割合が 39.3%、「窮屈」割合は 24.3%で、D I は前回調査より 1.9 ポイント上昇の 15.1 となり、プラスは維持しているものの、ほぼ横ばいの状態が続いている。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は 0.4 ポイント、非製造業 2.4 ポイント上昇し、製造業は 20.7、非製造業は 13.1 となった。

規模別の D I では、大企業が 4.9 ポイントの上昇となり 53.3 と高水準を維持している。中小企業は 0.5 ポイント上昇の 9.1 に留まり、企業規模による差が依然として大きい。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

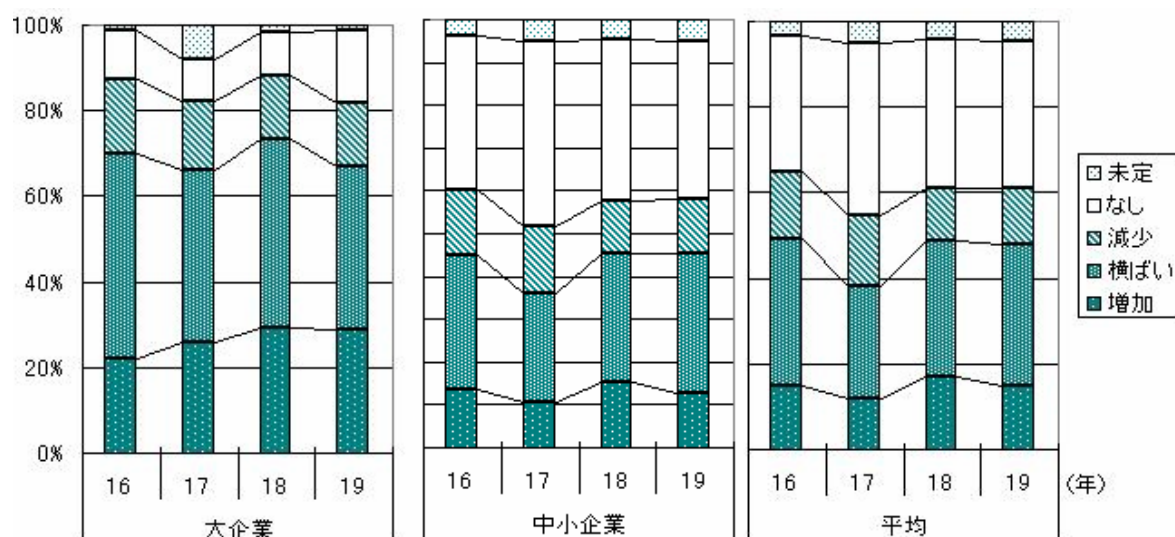
設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 4～6 月期調査）をみると、今期は「増加」が 14.7%、「減少」が 13.4%、「横ばい」、「なし」がそれぞれ 30%を超えており全体的に一服感が強い。

製造業・非製造業では、製造業では「横ばい」が 36.8%、「なし」が 26.1%となっているが、非製造業では「なし」が 37.1%、「横ばい」が 31.8%となっている。

規模別では、大企業は昨年同期までは順調に「増加」割合が上昇していたが、今回調査では同じ水準にとどまっており、一服感が見られる。逆に中小企業は「増加」が減少し、「横ばい」（32.7%）が増加している。

《図 12 及び後掲表 1(5)、表 3 参照》

図 12 設備投資(今年度計画の対前年度実績見込み比較 (各年 4～6 月期調査))



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

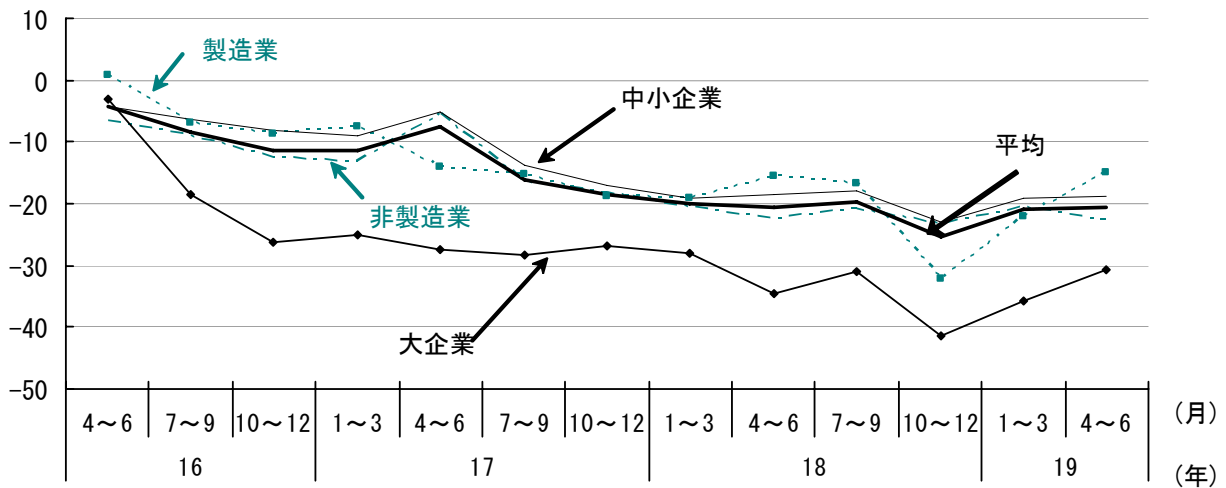
4～6 月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が 56.6%と過半数であるものの、「不足」割合も 32.0%と多く、「過剰」割合は 11.4%に過ぎない。D I は -20.6 となり、依然として不足感が強い状況にある。

製造業・非製造業別の D I は、製造業で前回調査から 7.0 ポイント上昇して -15.0 とやや改善したのに対して、非製造業は 1.9 ポイント低下の -22.5 となり、深刻な状態に変化が見られない。

規模別の D I は、大企業では、5.1 ポイント改善しているものの、D I は -30.7 で、依然として不足感が強い。一方、中小企業はほぼ横ばいの -18.8 となっている。

《図 13 及び後掲表 1(6)、表 2(8)参照》

図 13 雇用過剰 D I の推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

19 年 7～9 月期の従業者数は、「増加」割合が 11.2%、「減少」割合が 10.2%で、両者の割合が拮抗し、D I は 1.1 となり、全体としては横ばいといえる。

製造業・非製造業の別では、製造業は 1.8 ポイント低下したものの 3.8 と 7 期連続のプラス水準を保っているが、非製造業は 3.5 ポイント低下し、0.1 となっている。

規模別では、大企業は新卒採用時期が過ぎたため 14.8 ポイントの大幅低下で 15.3 となったが、「増加」割合が 24.1%で依然として強い求人意欲を示している。他方、中小企業は 1.8 ポイントと小幅な低下ではあるが -1.2 となり、大企業との傾向の差が依然としてみられる。

《図 14 及び後掲表 1(6)、2(9) 参照》

図 14 来期の従業者数 D I の推移（業種別、規模別）

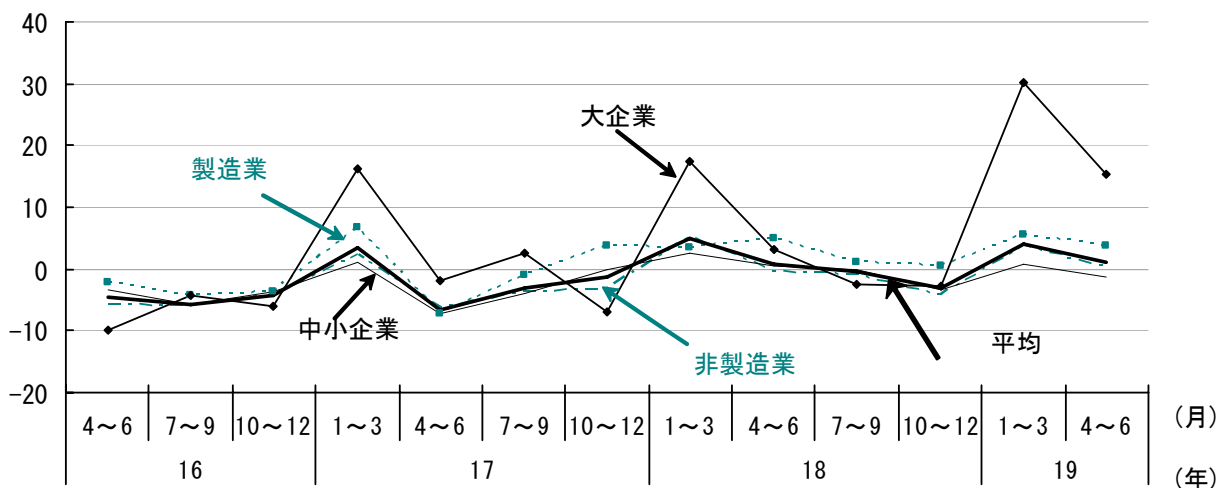


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	21.8	44.4	33.8	-12.0	25.3	40.5	34.2	-8.9	28.1	44.5	27.4	0.8
非製造業	21.6	41.3	37.1	-15.5	21.5	41.4	37.1	-15.6	24.4	42.6	33.0	-8.6
大企業	32.1	40.9	27.0	5.1	32.6	44.4	23.0	9.6	43.4	41.2	15.4	27.9
中小企業	20.3	42.3	37.4	-17.0	21.3	40.5	38.2	-16.8	22.8	43.7	33.5	-10.8
合 計	21.7	42.1	36.3	-14.6	22.5	41.2	36.4	-13.9	25.3	43.1	31.5	-6.2

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	35.1	8.8	21.1	5.3	45.6	7.0	1.8	0.0	35.2	33.0	26.1	3.4	30.7	6.8	2.3	6.8
非製造業	36.7	6.3	25.3	0.6	41.1	10.1	0.0	0.6	37.0	21.5	25.6	0.7	25.2	23.7	4.4	2.2
大企業	34.1	4.5	20.5	6.8	40.9	13.6	2.3	0.0	28.6	11.4	5.7	0.0	57.1	20.0	2.9	0.0
中小企業	37.1	7.1	25.3	0.6	42.9	7.6	0.0	0.6	37.3	25.9	28.2	1.6	23.7	19.3	4.1	3.8
合 計	36.3	7.0	24.2	1.9	42.3	9.3	0.5	0.5	36.6	24.3	25.7	1.4	26.5	19.6	3.9	3.4

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少		上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	21.1	46.2	32.7	-11.7	10.7	73.6	15.7	-5.0	58.2	38.4	3.4	54.8
非製造業	18.7	46.8	34.5	-15.9	15.3	70.3	14.4	1.0	42.9	52.9	4.2	38.7
大企業	29.2	48.9	21.9	7.3	12.7	81.3	6.0	6.7	38.1	60.3	1.6	36.5
中小企業	18.0	46.2	35.7	-17.7	14.5	69.6	15.9	-1.4	48.4	47.5	4.1	44.2
合 計	19.3	46.7	34.1	-14.8	14.1	71.1	14.7	-0.6	47.1	49.0	4.0	43.1

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	34.4	42.4	23.3	11.1	16.8	48.1	35.1	-18.3	43.3	34.1	22.6	20.7
非製造業	33.1	41.2	25.7	7.3	14.6	52.5	32.9	-18.3	38.0	37.2	24.8	13.1
大企業	57.7	32.1	10.2	47.4	20.9	54.5	24.6	-3.7	60.6	32.1	7.3	53.3
中小企業	29.9	42.8	27.4	2.5	14.5	50.9	34.5	-20.0	36.0	37.0	26.9	9.1
合 計	33.4	41.5	25.1	8.3	15.1	51.4	33.5	-18.3	39.3	36.4	24.3	15.1

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	
製造業	16.9	36.8	15.7	26.1	4.6
非製造業	14.0	31.8	12.6	37.1	4.5
大企業	28.7	38.2	14.7	16.9	1.5
中小企業	12.6	32.7	12.9	36.9	5.0
合 計	14.7	33.1	13.4	34.3	4.5

(6) 雇用状況、来期の従業者数

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	13.8	57.3	28.8	-15.0	10.7	82.4	6.9	3.8
非製造業	10.5	56.4	33.1	-22.5	11.4	77.3	11.3	0.1
大企業	11.7	46.0	42.3	-30.7	24.1	67.2	8.8	15.3
中小企業	11.5	58.2	30.3	-18.8	9.2	80.4	10.4	-1.2
合 計	11.4	56.6	32.0	-20.6	11.2	78.6	10.2	1.1

表2 D I 推移表

			回	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較		
			平成	15				16				17				18				19					
			四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
(1) 業況判断	(前期比)	製造業	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	▲ 5.1	▲ 12.8			
		非製造業	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	▲ 4.2	▲ 7.6			
		大企業	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	9.0	▲ 11.0			
		中小企業	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	0.8	▲ 8.9			
	合計	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	1.8	▲ 9.1				
	(前年同期比)	製造業	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	▲ 3.0				
		非製造業	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	▲ 1.0				
		大企業	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	2.1				
		中小企業	-41.6	-38.0	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	▲ 2.2				
	(来期見通し)	合計	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	▲ 1.5				
		製造業	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8					
		非製造業	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6					
大企業		-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9						
(2) 出荷・売上高		中小企業	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8					
		合計	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2					
		製造業	-29.6	-25.2	-17.8	-2.9	-1.1	-6.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	0.4				
		非製造業	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	5.2				
		大企業	-12.3	-23.4	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	13.6				
		中小企業	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	2.6				
		合計	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	3.9				
			製造業	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-11.1	-11.1	-5.0	6.1			
	非製造業		-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	10.2				
	大企業		-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	12.4				
	中小企業		-37.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	8.6				
	(3) 製・商品 単価		合計	-36.6	-31.9	-27.9	-24.1	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	9.2			
製造業			8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	5.9				
非製造業			-9.4	-4.6	-6.7	-2.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	13.4				
大企業			-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	15.0				
		中小企業	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	10.7				
		合計	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	11.4				
		製造業	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	▲ 0.7				
		非製造業	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	7.5				
		大企業	17.8	18.5	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	3.4				
		中小企業	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	5.1				
		合計	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	5.4				
			製造業	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	▲ 2.1			
非製造業	-37.3		-35.8	-23.6	-18.1	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	7.8					
大企業	-12.3		-24.7	-2.3	-2.2	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.6	-3.7	1.8					
中小企業	-39.5		-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	5.8					
(4) 原材料価格		合計	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	5.3				
		製造業	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	0.4				
		非製造業	-5.2	0.0	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	8.9	10.7	13.1	2.4				
		大企業	34.2	37.2	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	51.4	48.4	53.3	4.9				
		中小企業	-10.0	-6.3	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	6.3	8.6	9.1	0.4				
		合計	-2.2	1.7	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.3	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	12.0	13.2	15.1	1.9				
		製造業	5.6	14.8	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	7.0				
		非製造業	7.4	11.2	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	▲ 1.9				
		大企業	15.0	18.4	9.3	6.0	-2.2	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	5.1				
		中小企業	5.0	10.9	4.1	-3.0	-2.3	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	0.2				
		合計	6.8	12.2	5.1	-1.2	-2.3	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	0.4				
			製造業	-4.3	-12.5	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	▲ 1.8			
非製造業	-13.3		-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	▲ 3.5					
大企業	-15.7		-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3	▲ 14.8					
中小企業	-9.5		-13.8	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	-0.1	-3.5	0.7	-1.2	▲ 1.8					
(5) 従業員数 (来期)		合計	-10.5	-14.0	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.6	-3.0	-1.2	4.8	0.9	-0.4	-3.2	4.1	1.1	▲ 3.0				
		製造業	-4.3	-12.5	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	▲ 1.8				
		非製造業	-13.3	-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	▲ 3.5				
		大企業	-15.7	-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3	▲ 14.8				
		中小企業	-9.5	-13.8	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	-0.1	-3.5	0.7	-1.2	▲ 1.8				
		合計	-10.5	-14.0	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.6	-3.0	-1.2	4.8	0.9	-0.4	-3.2	4.1	1.1	▲ 3.0				
		製造業	-4.3	-12.5	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	▲ 1.8				
		非製造業	-13.3	-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	▲ 3.5				
		大企業	-15.7	-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2						